

令和5事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和5事業年度財務諸表のポイント・・・・・・・・P 1
- 2 貸借対照表の概要・・・・・・・・P 2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要・・・・・・・・P 3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要・・・・・・・・P 4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要・・・・・・・・P 5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要・・・・・・・・P 6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和5事業年度財務諸表のポイント

1. 納付金勘定の収支について

令和5事業年度においては、令和4事業年度と比較し、納付対象事業主が減少したことにより納付金収入が減少（▲3,131百万円）し、障害者雇用調整金等の支給件数の増加により、支給金が増加（2,576百万円）しました。その結果、今年度の収支差額は+814百万円となり昨年度と比較すると5,284百万円減少しています。発生した収支差額は納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を814百万円計上するとともに、同額を納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）に計上しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を納めていただき、法定雇用率達成事業主へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

【 関連書類 P2 P3 P4 】

2. 中期目標期間最終年度に係る期末処理

第4期中期目標期間中に計上していた積立金について、第4期中期目標期間最終年度（令和4事業年度）の処理として令和5事業年度に国庫納付を行いました。

運営費交付金を財源とする勘定は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第17条2項に基づき以下①～④のとおり国庫納付しています。

①高齢・障害者雇用支援勘定	3,938百万円
②障害者職業能力開発勘定	516百万円
③職業能力開発勘定	8,673百万円
④認定特定求職者職業訓練勘定	2,140百万円

自前財源である宿舍等勘定は、機構法第17条第1項に基づき、繰越の承認を得た8,007百万円を除き、以下の額を国庫納付しました。

①宿舍等勘定	20,625百万円
--------	-----------

上記国庫納付を行ったことにより、資産の部の「現金及び預金」や純資産の部の「利益剰余金」が大幅に減少しています。

【 関連書類 P2 P4 P5 】

貸借対照表の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資産合計 230,856百万円

- 第4期中期目標期間最終年度に係る積立金の処分等により、前年比 31,514百万円の減少となりました。

負債合計 137,501百万円

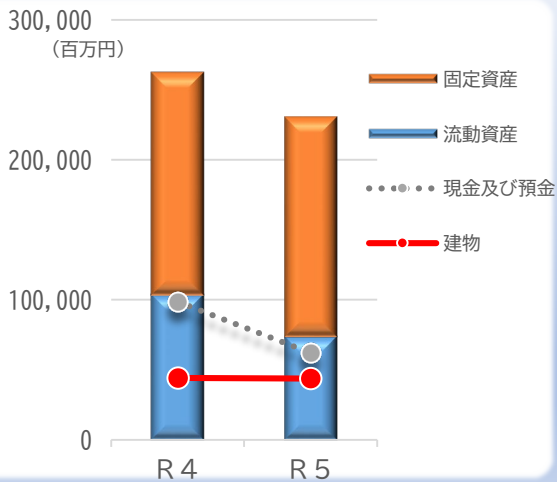
- 運営費交付金債務の増加等により、前年比 2,885百万円の増加となりました。

純資産合計 93,355百万円

- 第4期中期目標期間最終年度に係る積立金の処分等により、前年比 34,399百万円の減少となりました。

	令和4年度	令和5年度	増減額
資 産	262,371	230,856	▲ 31,514
流動資産	103,513	73,703	▲ 29,809
固定資産	158,857	157,153	▲ 1,704
負 債	134,616	137,501	2,885
流動負債	14,301	17,106	2,804
固定負債	74,635	73,901	▲ 733
法令に基づく引当金等	45,679	46,493	814
純資産	127,754	93,355	▲ 34,399
負債・純資産合計	262,371	230,856	▲ 31,514

資 産 の 推 移



《主な増減理由》

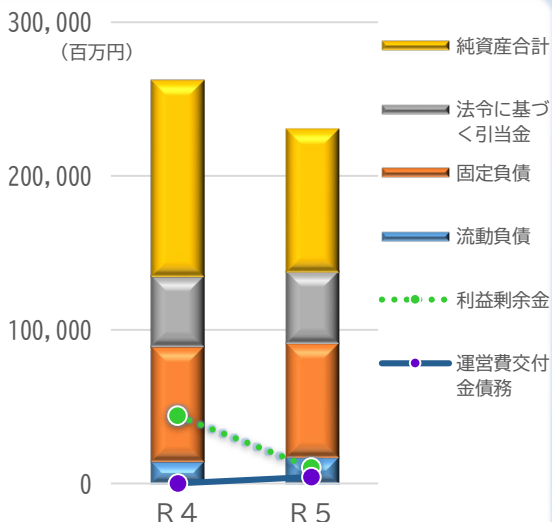
【流動資産】

- 現金及び預金 61,910百万円（前年比 36,570百万円減）
第4期中期目標期間最終年度に係る積立金の処分を行ったことによる減です。

【固定資産】

- 建物 43,607百万円（前年比 589百万円減）
主に職業能力開発施設の建物です。
減価償却の計上による減価償却累計額（△）が建物の増加を上回ったことにより減少しました。

負 債 ・ 純 資 産 の 推 移



《主な増減理由》

【流動負債】

- 運営費交付金債務 4,142百万円（前年比 4,142百万円増）
昨年度は中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を全て収益化したため、残高は「0円」でしたが、令和5年度においては、運営費交付金の繰越額を計上したことにより増加しております。

【純資産】

- 利益剰余金 10,298百万円（前年比 33,605百万円減）
第4期中期目標期間最終年度に係る積立金の処分を行ったことにより減少しております。

行政コスト計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス

損益計算書上の費用 106,455百万円

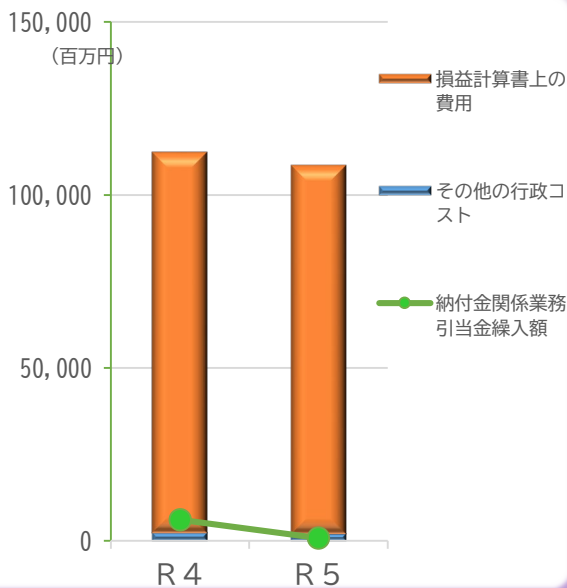
- ・納付金関係業務引当金繰入額の減少等により、前年比 3,567百万円の減少となりました。

その他行政コスト 2,183百万円

- ・除売却差額相当累計額(△)の増加等により、前年比 272百万円減少しました。

	令和4年度	令和5年度	増減額
損益計算書上の費用	110,023	106,455	▲ 3,567
経常費用	103,891	105,635	1,744
臨時損失	6,132	820	▲ 5,311
その他行政コスト	2,456	2,183	▲ 272
行政コスト	112,479	108,639	▲ 3,840

行政コストの内訳



《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- ・納付金関係業務引当金繰入額
814百万円(前年比 5,284百万円減)

納付金関係業務において、収益が費用を上回ったことから、その差額を引当金繰入として計上しておりますが、収支差額が減少しているため、臨時損失の金額が減少しました。

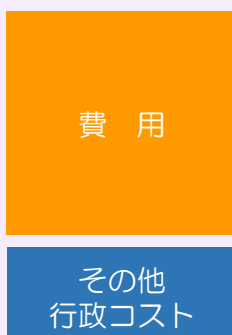
【その他行政コスト】

- ・除売却差額相当累計額
△132百万円(前年比 221百万円減)

職員宿舍の売却を行ったことにより生じた除売却差額相当額等の影響により減少しております。

行政コスト計算書とは

- ・独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト(法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額)を表示するものです。
- ・行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- ・減価償却相当額 : 現物出資された固定資産の減価償却相当額
- ・減損損失相当額 : 現物出資された固定資産の減損損失相当額
- ・除売却差額相当額 : 現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損もしくは売却益相当額 など

損益計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

経常費用合計 105,635百万円

- ・障害者雇用調整金の申請件数が増加し、障害者雇用調整金の支給額が増加したこと等により前年比 1,744百万円の増加となりました。

経常収益合計 108,719百万円

- ・制度周知が進み、納付金収入が減少したこと等により前年比 2,025百万円の減少となりました。

臨時損失・臨時利益

(臨時損失)

- ・納付金関係業務引当金繰入額が前年度比で大幅に減少したため、前年度比5,311百万円の減少となりました。

(臨時利益)

- ・令和4事業年度は中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を収益化しましたが、今年度は期末処理が発生しないため、臨時利益は減少しました。

当期総利益 2,322百万円

- ・効率的な予算執行に努めたこと等により、法人全体としては 2,322百万円の当期総利益となりました。

	令和4事業年度	令和5事業年度	増減額
経常費用	103,891	105,635	1,744
経常収益	110,744	108,719	▲ 2,025
経常利益	6,852	3,083	▲ 3,769
臨時損失	6,132	820	▲ 5,311
臨時利益	1,726	24	▲ 1,701
当期純利益	2,446	2,288	▲ 158
前中期目標期間繰越積立金取崩額	27	33	6
当期総利益	2,474	2,322	▲ 152

費用の推移

《主な増減理由》

【経常費用】

- ・**支給金** 30,971百万円（前年比 2,576百万円増）
障害者雇用納付金制度に基づく調整金等の支給額です。障害者雇用調整金等の申請件数が増加し、障害者雇用調整金等の支給額が増加しました。

【臨時損失】

- ・**納付金関係業務引当金繰入** 814百万円（前年比 5,284百万円減）
収益が費用を上回ったことから、その差額を引当金繰入として計上しております。前年度と比較すると収支差額が減少しているため、臨時損失の金額が減少しました。

収益の推移

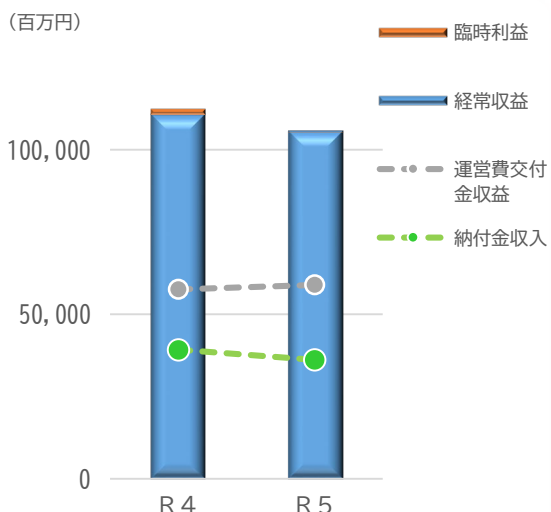
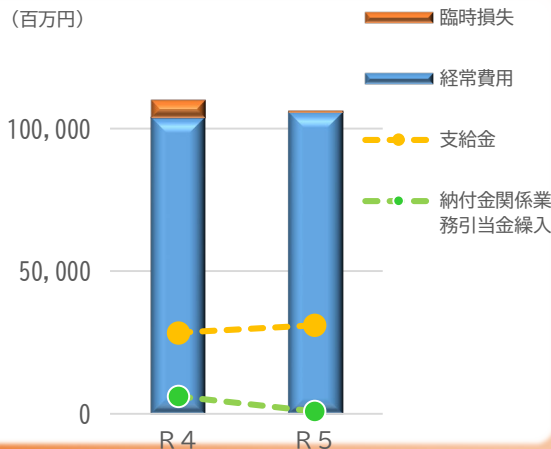
《主な増減理由》

【経常収益】

- ・**運営費交付金収益** 58,958百万円（前年比 1,369百万円増）
運営費交付金は国から負託された業務の財源であり、令和5年度における業務や期間の進行に応じて収益に振り替えた金額を計上しています。
- ・**納付金収入** 36,150百万円（前年比 3,131百万円減）
制度周知が進み、法定雇用率未達成事業主数が減少したことにより、納付金収入が減少しました。

【臨時利益】

- ・**運営費交付金精算収益化額** 0円（前年比 1,662百万円減）
昨年度、中期目標期間最終年度の期末処理として、運営費交付金債務の残高を収益化しましたが、今年度は中期目標期間初年度であるため当該処理は行っていない。



純資産変動計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス

資本金残高 91,390百万円

- 不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から43百万円減少しました。

資本剰余金残高 △8,333百万円

- 固定資産の減価償却等により、期首残高から751百万円減少しました。

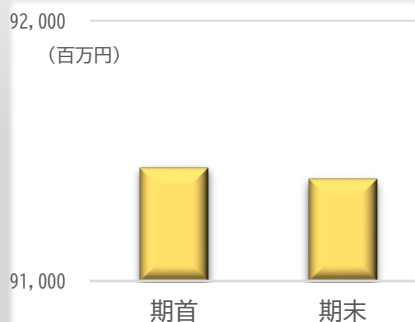
利益剰余金残高 10,298百万円

- 第4期中期目標期間の終了に伴う積立金の処分(国庫納付)を行ったこと等により、期首残高と比較して33,605百万円減少加しました。

変動要因	分類(表示項目)	資本金 (政府出資金) (地方公共団体出資金)	資本剰余金 (資本剰余金) (その他行政コスト累計)	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		91,433	▲7,582	43,903	127,754
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資		▲43			▲43
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得			1,412		1,412
固定資産の除売却			135		135
その他(固定資産の減価償却など)			▲2,298		▲2,298
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額				▲33,605	▲33,605
当期変動額合計		▲43	▲751	▲33,605	▲34,399
当期末残高		91,390	▲8,333	10,298	93,355

分類別残高の推移

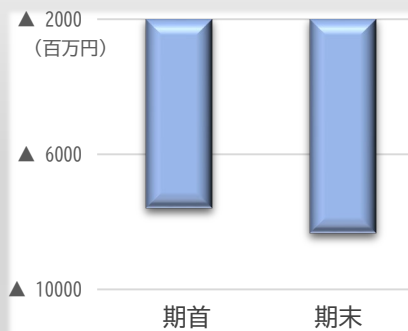
資 本 金



《主な増減理由》

不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から43百万円減少しました。

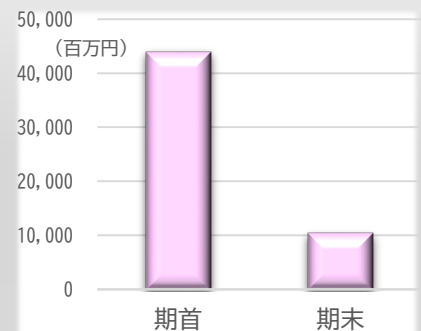
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の減価償却費(△)の増加により、期首残高から751百万円減少しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

第4期中期目標期間の終了に伴う積立金の処分(国庫納付)を行ったことにより、期首残高から33,605百万円減少しました。

純資産変動計算書とは

- 独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。
- 純資産変動計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

単位: 百万円(百万円未満切り捨て)

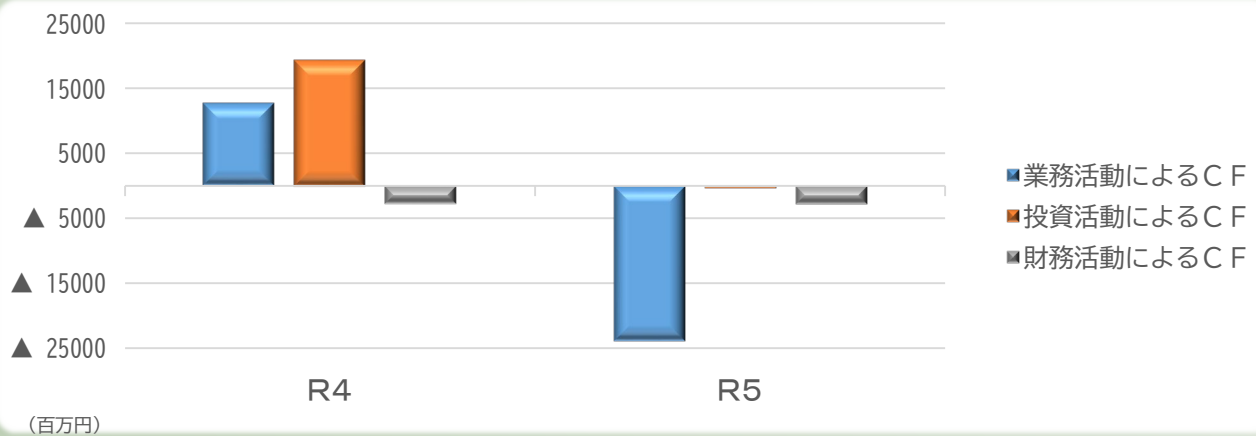
トピックス

資金期末残高 52,710百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはすべてマイナスとなりました。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して26,769百万円の減少となりました。

	令和4事業年度	令和5事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,646	▲ 23,747	▲ 36,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,413	▲ 262	▲ 19,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,729	▲ 2,759	▲ 30
資金増加又は減少額	29,330	▲ 26,769	▲ 56,099
資金期首残高	50,149	79,480	29,330
資金期末残高	79,480	52,710	▲ 26,769

キャッシュ・フローの推移



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、第4期中期目標期間最終年度に係る期末処理として、積立金の処分を行ったこと等により、キャッシュ・アウト・フローは23,747百万円となっており、前期と比較し、資金流出額が36,393百万円増加しています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、定期預金の払戻による収入の減少等により、キャッシュ・アウト・フローは262百万円となっており、前期と比較し、資金流出額が19,676百万円増加しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においてもリース債務の返済による支出等により、キャッシュ・アウト・フローは2,759百万円となっており、資金流出額が30百万円増加しています。